

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対策地域応援商品券事業	①物価高が続く中で生活者に対して支援を行うことで、津野町民の生活を維持する。 ②津野町民へ配布する商品券および事務費 ③・商品券の発行31,200千円(6,000円分×5,200冊) ・事務費2,806千円(印刷製本費:512千円、通信運搬費:1,300千円、手数料:107千円、事務委託料887千円) ④津野町民	R7.4	R7.9
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食米穀供給支援事業(物価高騰対策)	①物価高及び米不足が続いている中で給食費支援(米穀)を行うことで、津野町小中学生及び認定こども園(対象年齢園児)の食生活を維持し、給食費を値上げすることなく保護者の負担軽減を図る。 ②津野町ふるさとセンター(町100%出資会社)への補助金※給食用米を購入 ③30kg玄米1袋/9.6千円×27袋(R7.4月)=259.2千円、30kg玄米1袋/18千円×19袋(R7.5月)=342千円、30kg玄米1袋/22千円×223袋(R7.6月～R8.3月)=4,906千円 計 5,507千円 ④津野町小中学生及び認定こども園(対象年齢園児)の保護者 ※学校教職員除く	R7.4	R8.3